

〈1級ファイナンシャル・プランナー163名に聞く〉
「NISA(少額投資非課税制度)実態調査」

1級ファイナンシャル・プランナーの82.2%が節税対策として NISAに注目、78.5%が顧客にNISAの推奨経験あり NISA口座選びは「商品手数料等のコストが安い」がポイント

2014年1月よりNISA(少額投資非課税制度)が開始され、8カ月が経過しました。国をあげての推進施策として、2014年度税制改正により、2015年1月1日から同一の勘定設定期間内における金融機関の変更および、非課税口座の再開設が可能になります。このような状況の中、各金融機関のNISAの取り扱いも活発化しており、新生銀行もNISA口座プログラム「NISAプラス」を2014年5月よりスタートしています。

NISAは資産運用の現場でどのように受け入れられているのでしょうか？

新生銀行では、資産運用アドバイザーとしてのプロである1級ファイナンシャル・プランナー(以下、1級FP)を対象に、顧客から資産運用の相談を受ける立場から、NISAに関する評価と今後の展望について調査を2014年8月上旬に実施いたしました。150名を超える1級FPから得られた回答は以下の通りです。

調査結果サマリー

●1級FPへの相談内容は「節税対策」が最多。節税対策としてNISAの注目度は高い。

1級FPが受ける相談の第1位は「税制度や節税対策」(74.8%)で、1級FPの82.2%が節税対策として「NISA」に注目しています。また、節税対策に限らず、NISAに関する顧客相談を受けた1級FPは87.1%にのぼり、そのうち78.5%が顧客にNISAを勧めています。

●NISAによる運用で推奨する商品は「投資信託」が1位。投資スタンスは「低リスク(低リターン)の商品を選ぶ」が約半数。

1級FPが考えるNISAによる運用で推奨する金融商品は投資信託が78.5%、国内株式が61.3%、海外株式が42.3%となりました。また、1級FPの顧客が望むNISAによる運用商品としても投資信託は1位(58.9%)となっており、投資信託への注目度が高くなっています。NISAにおける運用スタンスは「低リスク(低リターン)の商品を選ぶ」が49.7%と多く、次いで、「高リスク(高リターン)の商品で運用」が39.9%となりました。

●NISA制度への改善期待は「非課税枠の拡大」。

1級FPの62%は、非課税投資額の上限が100万円より上がることにより、NISA制度の活発化が見込まれると回答しています。また、制度の期限延長(56.4%)や、損益通算が可能(51.5%)にも高い改善期待を寄せています。

●NISA口座の開設は「商品手数料等のコストが安い」ことがポイント。

1級FPがNISA口座を開設する金融機関を選択する際に重視するポイントは、「商品の充実」(90.2%)や「投資商品の手数料等のコストが安い」(89.6%)であり、また、NISA口座開設で期待したい付加サービスは「投資商品の申込手数料無料」、「ATM手数料無料」、「振込手数料無料」など、手数料無料への期待が高い結果となりました。

●顧客に勧めたい金融機関は「新生銀行」と「野村証券」。

1級FPが選ぶ投資に強い銀行の1位は「新生銀行」、証券会社の1位は「野村証券」でした。また、顧客に勧める金融機関としても、銀行は「新生銀行」、証券会社は「野村証券」がトップ。新生銀行は、「NISAに強い」で銀行3位を獲得するなど、1級FPにおおむね好評価となりました。

投資信託の申込手数料が無料となる新生銀行の「NISAプラス」の評価を聞くと、1級FPの85.3%がよいサービスと回答しました。

本調査の詳しい調査結果については、別添の調査結果をご参照ください。

※ 当資料は、公表資料として新生銀行が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に使用することはできません。商品の詳細については、商品説明書(契約締結前交付書面)をご確認ください。

<調査結果> 1級FPの受ける相談内容とNISA

<調査設計>

- 実施時期 2014年8月1日(金)から8月4日(月)の4日間
- 調査手法 インターネット調査
- 調査機関 株式会社マクロミル
- 調査対象 顧客を持ち、NISAの内容を認知している1級ファイナンシャル・プランナー
- 調査地域 全国
- サンプル数 163名

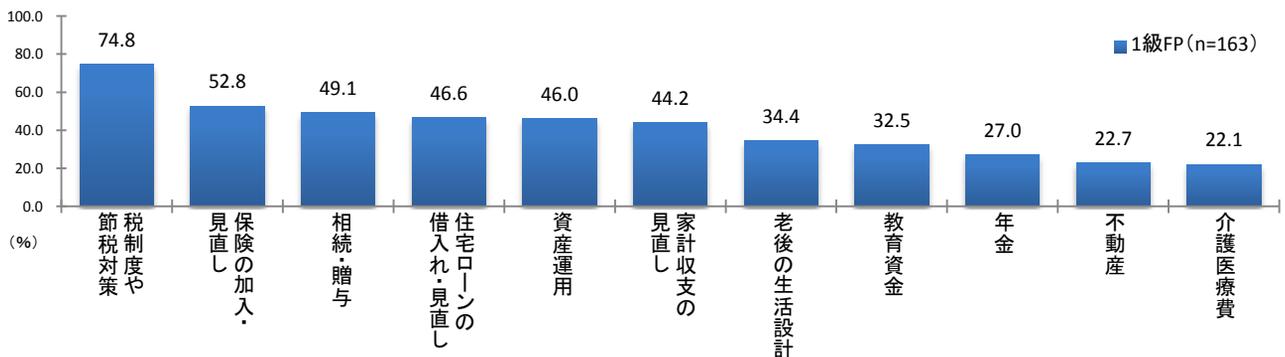
※調査結果およびグラフで使用している数字に関しては、小数点第二位以下は四捨五入しております。ご了承ください。

■消費税増税の影響か、1級FPが受ける相談の約8割が「節税対策」で第1位に

まず、1級FPが普段顧客からどのような相談を受けているのか聞くと、「税制度や節税対策」(74.8%)が第1位となりました。消費税増税の影響か、節税に対する生活者の関心は高いようです。

次いで「保険の加入・見直し」(52.8%)、「相続・贈与」(49.1%)、「住宅ローンの借入れ・見直し」(46.6%)、の順となっており、効率的なマネープランニングによりコスト低減を図りたいという顧客ニーズが伺えます[グラフ1]。

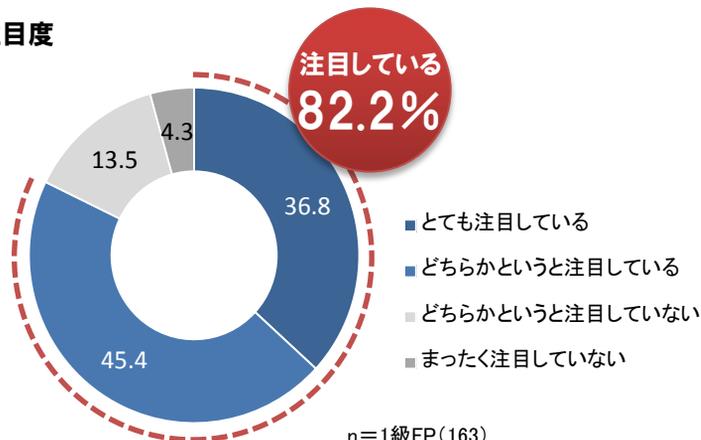
[グラフ1] ファイナンシャル・プランナーとして受ける相談内容(複数回答)



■1級FPの8割強が、節税対策としてNISAに注目

節税対策の相談を受けることの多い1級FPですが、少額投資非課税制度「NISA」について、節税対策として注目しているかどうかを聞くと、82.2%とほとんどの1級FPがNISAの節税対策としての役割に注目しています[グラフ2]。

[グラフ2] 節税対策としてのNISAへの注目度



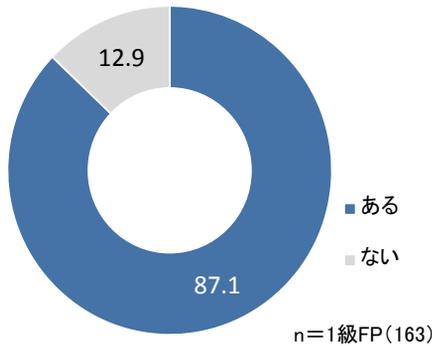
＜調査結果＞ NISAについて顧客から相談された実態、勧めた実態

■NISAについて顧客から相談を受けたことがある1級FPは87.1%、 1級FP自身がNISAを顧客に勧めた経験は78.5%。

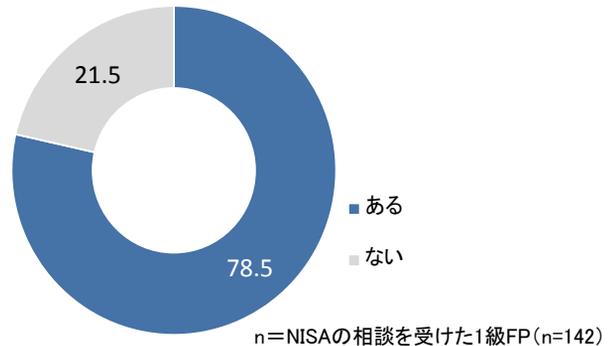
1級FPは、最もよく相談を受ける節税対策としてNISAに注目していますが、節税対策に限らず、87.1%がNISAによる資産運用の相談を顧客から受けたと回答し[グラフ3]、そのうちの78.5%が1級FP自身が顧客にNISAを勧めたと答えています[グラフ4]。

また、NISAの相談や開設に積極的なのは「投資経験豊富な人」(52.8%)が多いようです[グラフ5]。

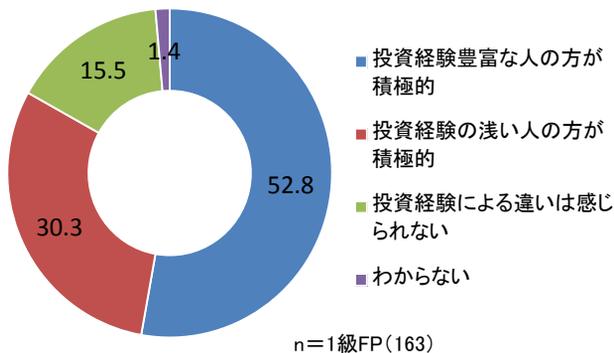
[グラフ3] NISAについて顧客から相談を受けた経験



[グラフ4] NISAを顧客に勧めた経験



[グラフ5] NISAの相談や開設に積極的な層



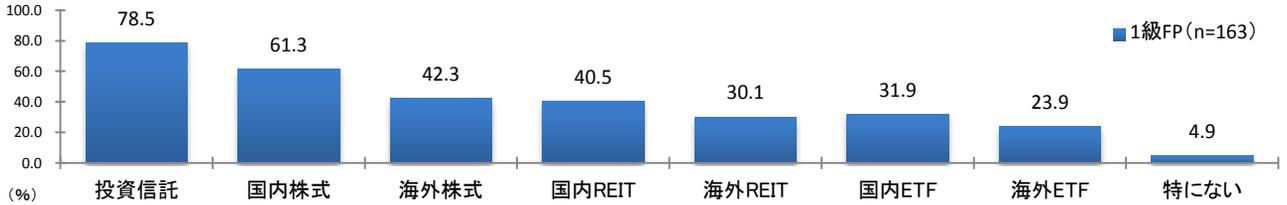
＜調査結果＞ 1級FPのNISAへの考え、評価

■ 1級FPがNISAで推奨する商品の第1位は「投資信託」。顧客からの人気も高い。

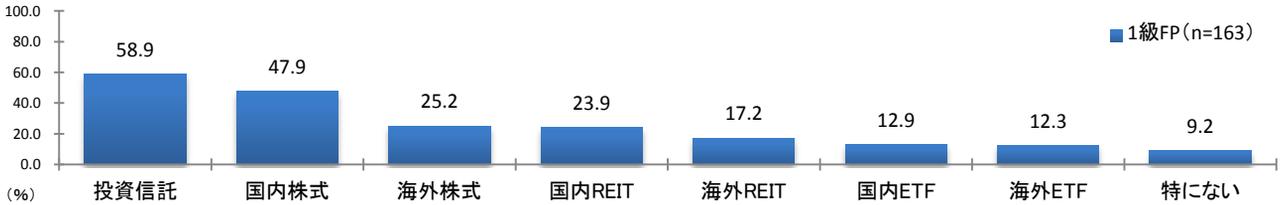
節税対策としても注目が集まるNISA制度ですが、1級FPはNISAについて、どのような考えを持っているのでしょうか。まずは、1級FPがNISAに向いていると考えている商品を聞くと、「投資信託」が78.5%。次いで「国内株式」が61.3%、「海外株式」が42.3%と、投資信託に高い回答が集まりました[グラフ6]。

また、1級FPの顧客がNISAで運用する際に選ぶ人気金融商品についても「投資信託」が58.9%と1位となり[グラフ7]、「投資信託」が1級FPや顧客から高い評価を得る傾向となりました。

【グラフ6】 1級FPが、NISAに向いていると思い、推奨する金融商品(複数回答)



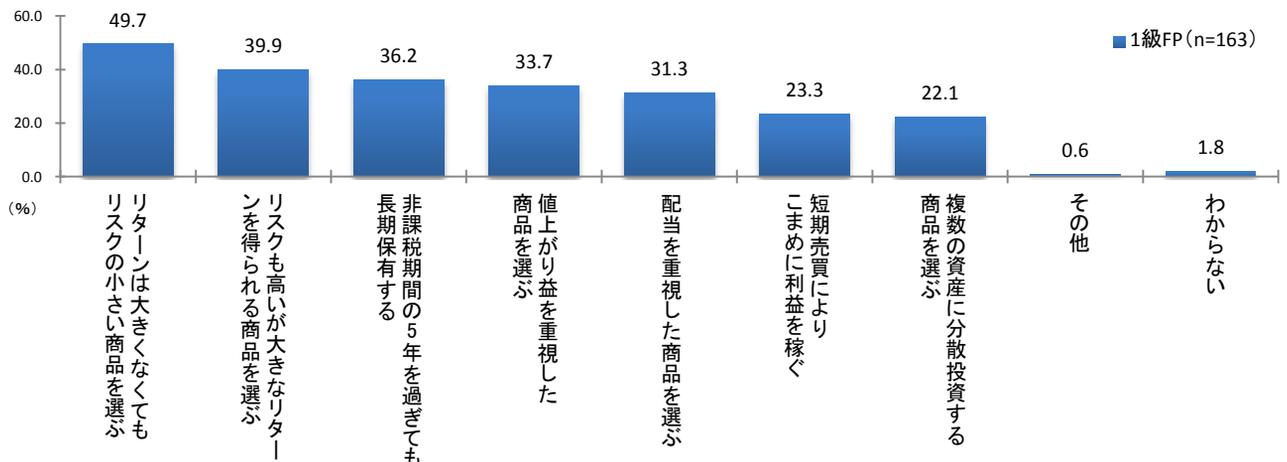
【グラフ7】 1級FPの顧客から人気のNISAで運用する金融商品(複数回答)



■ NISAにおける投資スタンスは「低リスク(低リターン)の商品を選ぶ」が約半数。

NISAによる資産運用のスタンスとしては、約半数が「リターンは大きくなくてもリスクの小さい商品を選ぶ」(49.7%)ことを推奨しています。一方、「リスクも高いが大きなリターンを得られる商品」(39.9%)や「非課税期間の5年を過ぎても長期保有する」(36.2%)、「値上がり益を重視した商品を選ぶ」(33.7%)、「配当を重視した商品を選ぶ」(31.3%)などの回答もあり、顧客のニーズや投資スタンスに応じて幅広いNISA活用の推奨が見受けられました[グラフ8]。

【グラフ8】 NISAにおいて推奨する投資スタンス(複数回答)



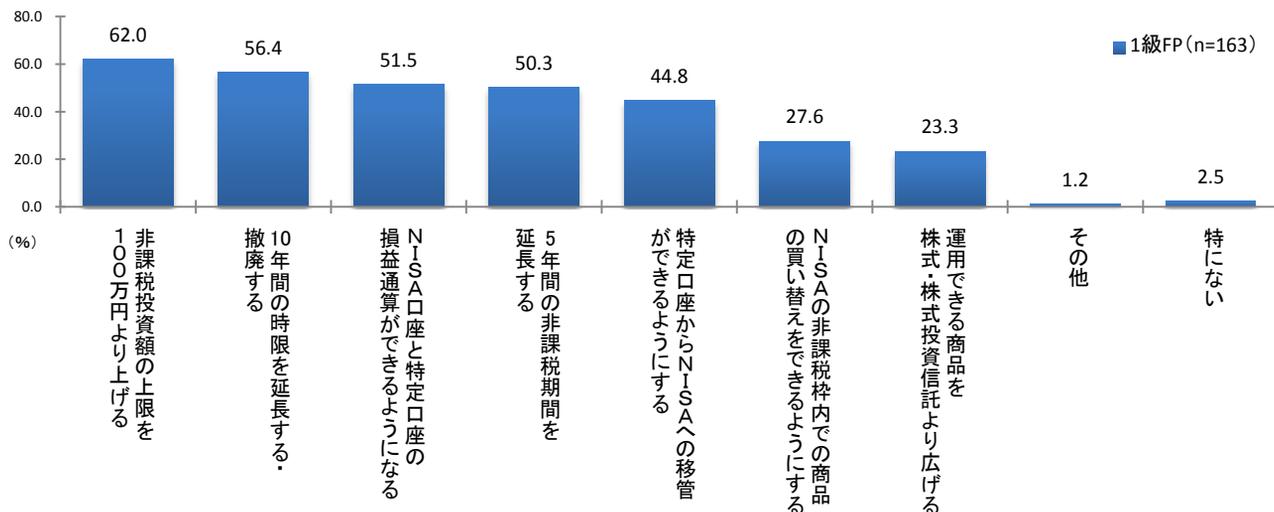
＜調査結果＞ 1級FPのNISAへの考え、評価

■今後、NISA制度について求めるのは、

「非課税限度額を100万円以上に上げる」「10年間の時限の延長・撤廃」など

今後、NISAのどのような点が改善されればよりNISAによる資産運用が活発化すると思うかを聞くと、「非課税投資額の上限を100万円より上げる」(62.0%)をトップに、「10年間の時限を延長する・撤廃する」(56.4%)、「NISA口座と特定口座の損益通算ができるようになる」(51.5%)、「5年間の非課税期間を延長する」(50.3%)など、利用者によりメリットのある内容とすることを1級FPも求めています[グラフ9]。

[グラフ9] NISAによる資産運用をより活発化させるために、改善すべきだと思うこと(複数回答)

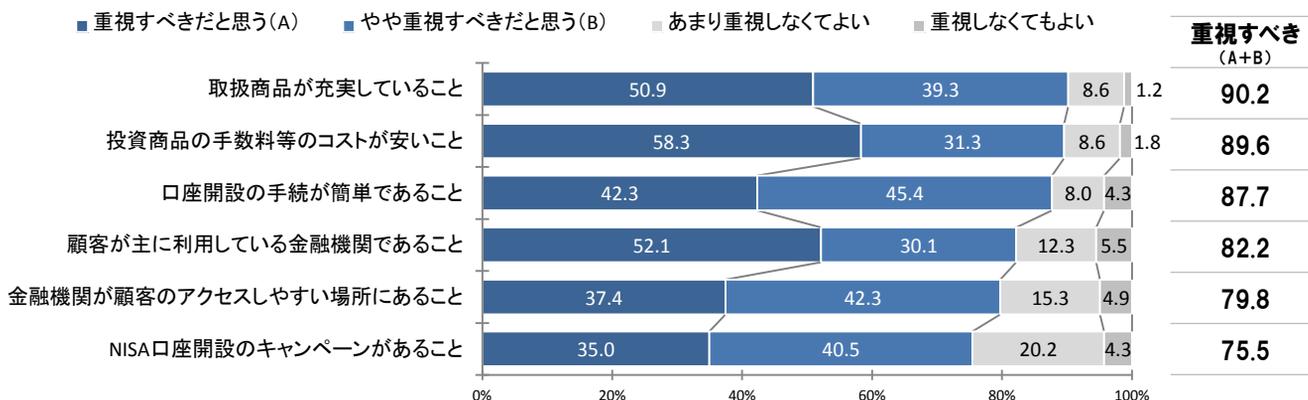


■NISA口座を開設する金融機関の選び方、「充実商品」「コスト安」「簡単手続き」

1級FPは、NISAにおいては投資信託による資産運用を推奨しているようですが、NISA口座を開設する金融機関については、どのようなことを重視しているのでしょうか。

NISA口座を開設する金融機関選びにおいて重視すべきことは、「取り扱い商品が充実していること」(90.2%)、「投資商品の手数料等のコストが安いこと」(89.6%)、「口座開設の手続が簡単であること」(87.7%)などが上位にあげられました[グラフ10]。

[グラフ10] NISA口座を開設する金融機関選びで重視すべきこと

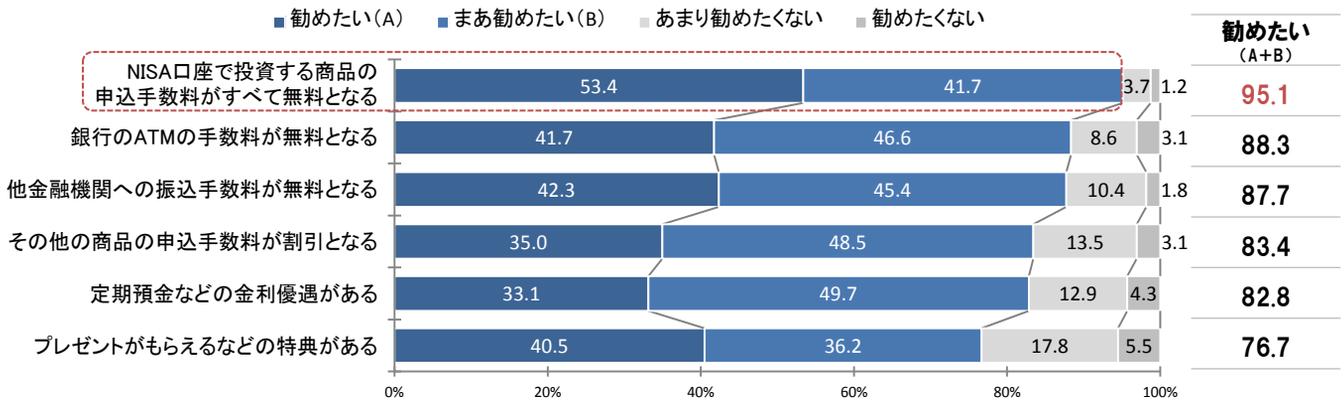


＜調査結果＞ 1級FPのNISAへの考え、評価

■NISA口座開設を勧めるには、「投資する商品の申し込み手数料無料」であることが重要

次に、どのような付加サービスが得られるのであれば顧客にNISA口座開設を勧めたいと思うかを聞くと、トップは「NISA口座で投資する商品の申込手数料無料」(95.1%)となりました。次いで、「ATM手数料無料」(88.3%)、「振込手数料無料」(87.7%)なども回答が高く、1級FPはNISA口座開設において各種の手数料が無料となるサービスを期待しており、コスト意識の高さが伺える結果となりました。[グラフ11]。

[グラフ11] どのような付加サービスがあれば、NISA口座を顧客に勧めるか



＜調査結果＞ 1級FPの金融機関評価

■ 1級FPが選ぶ投資に強い金融機関、証券会社は「野村証券」、銀行は「新生銀行」。 「NISAに強い」では証券会社は「大和証券」、銀行は「みずほ銀行」。

1級FPは、金融機関全般についてどのような評価をしているのでしょうか。

「投資に強い」と思う金融機関は、銀行は1位「新生銀行」(25.8%)、2位「三菱東京UFJ銀行」(19.6%)、3位「三井住友銀行」(16.6%)の順、証券会社は1位「野村証券」(52.8%)、2位「大和証券」(28.8%)、3位「SMBC日興証券」(19.0%)の順になりました。

「NISAに強い」では、銀行1位「みずほ銀行」(27.0%)、2位「三菱東京UFJ銀行」(17.2%)、3位「新生銀行」(16.0%)の順、証券会社1位「大和証券」(36.2%)、2位「野村証券」(30.7%)、3位「SMBC日興証券」(21.5%)。その他、「先進的」、「手数料が安い・無料」などでも新生銀行は2位以内にランクインしており、1級FPから高評価をいただきました[表1]。

[表1]金融機関に対する評価

n=1級FP(163)

投資に強い					
	1位	2位	3位	4位	5位
銀行	新生銀行	三菱東京UFJ銀行	三井住友銀行	みずほ銀行	住信SBIネット銀行
	25.8	19.6	16.6	15.3	12.3
証券会社	野村証券	大和証券	SMBC日興証券	みずほ証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
	52.8	28.8	19.0	17.8	16.0

NISAに強い					
	1位	2位	3位	4位	5位
銀行	みずほ銀行	三菱東京UFJ銀行	新生銀行	セブン銀行	三井住友銀行
	27.0	17.2	16.0	14.1	12.9
証券会社	大和証券	野村証券	SMBC日興証券	SBI証券	松井証券
	36.2	30.7	21.5	17.8	17.2

先進的					
	1位	2位	3位	4位	5位
銀行	りそな銀行	新生銀行	ソニー銀行	楽天銀行	三菱東京UFJ/三井住友銀行
	19.6	18.4		14.7	14.1
証券会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	SBI証券	野村証券	楽天証券	GMOクリック/カブドットコム証券
	22.7	19.0	18.4	14.7	13.5

手数料が安い・無料					
	1位	2位	3位	4位	5位
銀行	住信SBIネット銀行	新生銀行	楽天銀行	埼玉りそな銀行	セブン銀行
	20.2	17.8	17.2	16.6	16.0
証券会社	SBI証券	楽天証券	カブドットコム証券	松井証券	マネックス証券
	25.2		22.7	20.9	17.8

節税に強い					
	1位	2位	3位	4位	5位
銀行	三菱東京UFJ銀行	三井住友銀行	りそな/住信SBIネット銀行	あおぞら銀行	
	23.3	15.3	14.7	11.7	
証券会社	SMBC日興証券	野村証券	みずほ証券	SMBCフレンド/三菱UFJモルガン・スタンレー/楽天/岡三オンライン証券	
	23.3	20.2	16.6	15.3	

顧客思い					
	1位	2位	3位	4位	5位
銀行	三井住友銀行	シティバンク銀行	みずほ銀行	楽天銀行	ゆうちょ銀行
	17.8	15.3	14.1	12.9	12.3
証券会社	みずほ証券	楽天証券	松井証券	野村証券	三菱UFJモルガン・スタンレー/ライフスター証券
	17.2	16.0	14.7	14.1	11.7

<調査結果> 1級FPの金融機関評価

■顧客に勧めることがある金融機関として、

「新生銀行」と「野村証券」がそれぞれ1位を獲得。

「全体的にイメージのよい」金融機関は、銀行1位「三菱東京UFJ銀行」(20.2%)、2位「新生銀行」(17.2%)、3位「ジャパンネット銀行」(16.6%)の順、証券会社1位「野村証券」(26.4%)、2位「大和証券」(17.8%)、3位「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」(17.2%)となりました[表2]。

また、「顧客に勧めることのある金融機関」は、銀行では「新生銀行」(36.2%)が1位を獲得し、証券会社では「野村証券」(49.1%)がトップとなりました。さまざまな側面から評価を得られた金融機関が、1級FPが顧客に勧めることがある金融機関としても、高い評価を得ることができたことが伺えます。[グラフ12①②]。

[表2]金融機関に対する評価

n=1級FP(163)

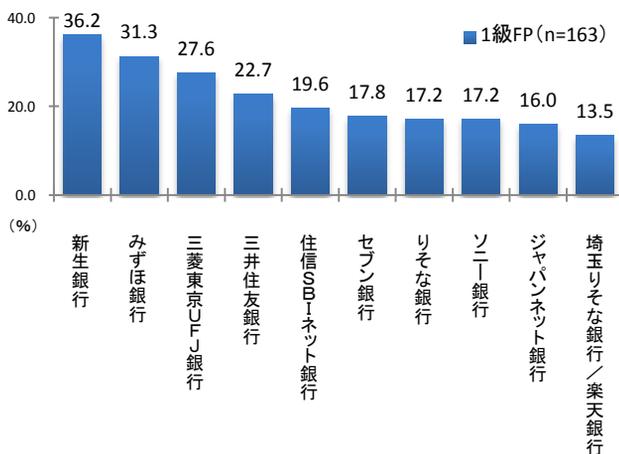
全体的にイメージがよい					
	1位	2位	3位	4位	5位
銀行	三菱東京UFJ銀行	新生銀行	ジャパンネット銀行	三井住友銀行	みずほ銀行
	20.2	17.2	16.6	15.3	12.3
証券会社	野村証券	大和証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	SBI証券	みずほ証券
	26.4	17.8	17.2	16.0	13.5

※表1、表2ともに、評価を聞いた金融機関は以下の通り。

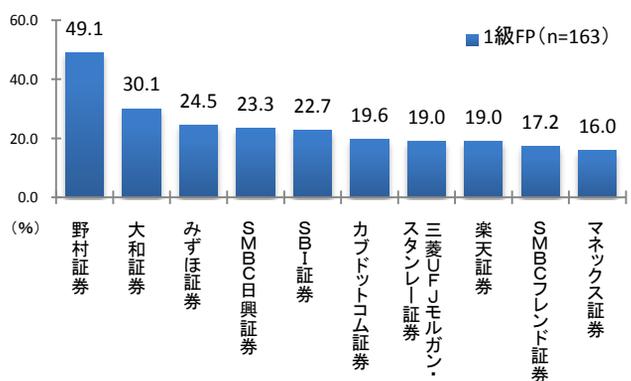
証券会社：野村証券／大和証券／SMBC日興証券／みずほ証券／三菱UFJモルガン・スタンレー証券／岡三証券／東海東京証券／SMBCフレンド証券／SBI証券／楽天証券／GMOクリック証券／カブドットコム証券／松井証券／マネックス証券／岡三オンライン証券／ライブスター証券／その他
銀行：新生銀行／みずほ銀行／三菱東京UFJ銀行／三井住友銀行／りそな銀行／埼玉りそな銀行／ジャパンネット銀行／セブン銀行／ソニー銀行／楽天銀行／住信SBIネット銀行／じぶん銀行／イオン銀行／大和ネクスト銀行／あおぞら銀行／シティバンク銀行／ゆうちょ銀行／その他

[グラフ12]顧客に勧めることのある金融機関

①銀行TOP10



②証券会社TOP10



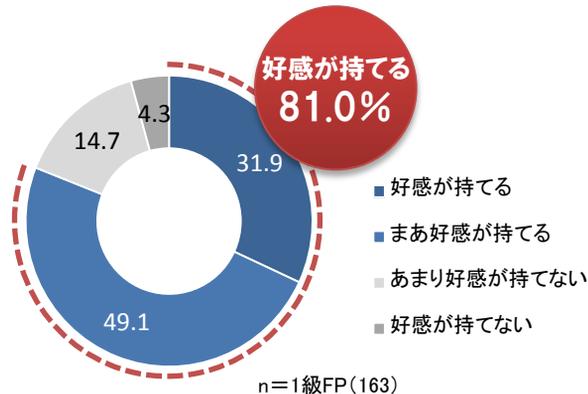
＜調査結果＞ 新生銀行について

■ 1級FPの77.3%が新生銀行の「NISAプラス」について推奨意向あり

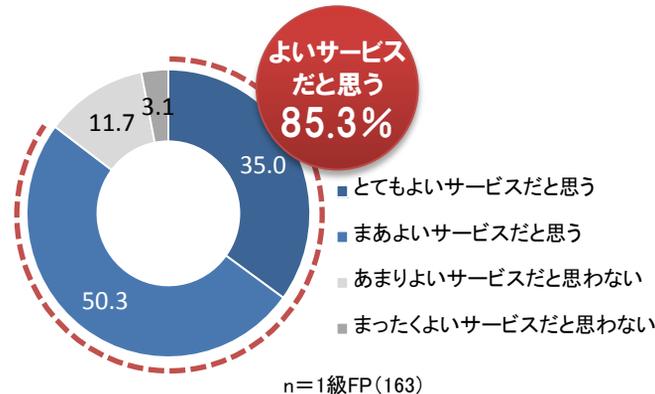
最後に、改めて新生銀行に対する評価を個別に聞いてみました。新生銀行について、1級FPの81.0%が「好感が持てる」と回答しました[グラフ13]。また、新生銀行が提供する「NISAプラス※」について、説明の後に評価を聞くと、85.3%が「よいサービス」と回答しました[グラフ14]。

好感が持てる銀行のよいサービスと高く評価いただいた新生銀行の「NISAプラス」は、77.3%の1級FPより、顧客に「勧めたい」と回答をいただきました[グラフ15]。

【グラフ13】 1級FPの新生銀行への好感度



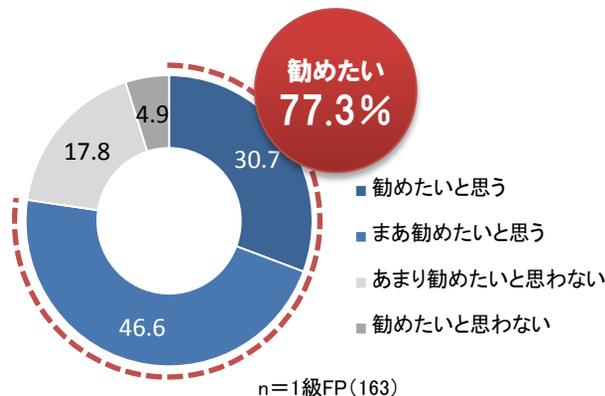
【グラフ14】 1級FPの「NISAプラス」への評価



※下記のプログラム概要説明後に評価を聞く形をとった。

「NISAプラス」…NISA口座で所定の投資信託をお申し込みいただくと、非課税枠内(100万円)はもちろんのこと、非課税枠を超える同時申し込み分について申込手数料が無料となる新生銀行独自のプログラムです。

【グラフ15】 NISAプラスを顧客に勧めたいか



NISAの開始から8カ月が経過し、一般消費者の期待や不満が少しずつ具体的な意見として形成されてきているように見受けられます。また、近時では制度の拡充策も検討されるようになっており、NISAへのさらなる注目が高まることが予想されております。

新生銀行では、お客さまにNISA制度をご活用いただくための一つのサービスとして、投資信託の申込手数料が無料となる「NISAプラス」プログラムの取り扱いを開始、現在、ご利用いただいているお客さまより高いご好評をいただいております。

これからも、お客さまより寄せられるサービス改善へのお声や、現状に関するご不満を参考とさせていただき、他に先駆け新しいサービスのご提供に努めてまいります。

＜ご参考＞ NISA(少額投資非課税制度)およびNISAプラスについて

■2014年からスタートしたNISA(少額投資非課税制度)とは？

NISAは少額投資非課税制度のことで、日本において、毎年100万円を上限とする新規購入分を対象に、税制上20%(復興特別所得税を含めると20.315%)かかる配当や譲渡益への課税を非課税にする制度です。金融機関において、この制度が適用される非課税口座「NISA口座」を、通常の課税口座(一般または特定)とは別に開設する必要があります。NISA口座の開設資格者は日本に居住している20歳以上(口座開設年の1月1日現在)の方で、NISA口座は1人につき1口座、複数の金融機関に同時に開設することはできません。2014年1月から制度が始まり、2023年までの10年間、毎年新たに100万円の非課税枠が設定されます。非課税の期間は、それぞれ最大5年間、非課税枠を使つての投資総額は合計500万円までで、それ以上の金額は非課税口座を利用して購入することはできません。

※上記は2014年8月29日現在の情報であり、今後法令等は変更となることがあります。

■新生銀行「NISAプラス」なら、100万円(非課税枠)までも、100万円を超えても、投資信託の申込手数料が0円となるNISAプログラムです。

新生銀行が提供する「NISAプラス」は、新生銀行で「NISA口座」を選択のうえ、所定の投資信託をお申し込みいただくと、非課税枠内の金額はNISA口座での購入、非課税枠を超える同時申込分の金額については課税口座(一般口座または特定口座)での購入となり、NISA口座はもちろん課税口座での購入分についても申込手数料が無料になるプログラムです。※運用期間中や換金時には商品ごとに所定の手数料がかかります。

課税口座において申込手数料3.24%(税込)が適用される投資信託を、「NISAプラス」と「課税口座のみ」でお申し込みいただいた場合の手数料例

	申込手数料	
	「NISAプラス」を利用した場合 (非課税枠が未利用の場合)	「課税口座のみ」を利用した場合 (一般口座または特定口座)
手数料率	0% 申込金額が約定金額となります。	3.24% 申込金額から申込手数料を差し引いた金額が約定金額となります。
500万円お申し込みの場合	0円 NISA口座で100万円、課税口座で400万円の購入となります。	156,915円 課税口座で4,843,085円の購入となります。

※NISA口座を選んでお申し込みの場合、非課税枠内はNISA口座、非課税枠を超える分は課税口座(一般口座または特定口座)での申し込みとなります。また、NISAプラスが適用されることにより手数料率が0%となるため、ご指定いただいた金額のすべてが投資信託の購入に充当されます。
※課税口座でお申し込みの場合、通常の手数料率が適用され、お申し込み時にご指定いただいた金額のなかから申込手数料をいただきます。このため、ご指定いただいた金額から申込手数料を差し引いた金額で投資信託を購入します。
※左記はあくまでも例であり、実際にはご購入される投資信託や申込金額により申込手数料は異なります。
※NISA口座で発生した損失は他の口座との損益通算はできません。また、損失は繰越控除をできません。お申し込み時は税務上の取り扱いにご注意のうえ、ご利用ください。

■リスクや手数料等のご注意点もございます。

投資信託は**金利・株価・為替等の変動を要因とした価格変動等の要因による元本割れのリスク**があり、商品ごとに**所定の手数料がかかります**(【お申し込み時】申込手数料(税込最大3.24%)がかかります。【運用期間中】信託報酬または管理報酬(年率・税込最大3.0%)やその他信託期間中に発生する費用(監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません)がかかります。【換金時】信託財産留保額(投資元本または純資産価額に対して最大3.0%)や買戻し手数料(最大5.0%)がかかります。上記手数料などの合計額等については、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。)

また、投資信託は預金等とは異なり、預金保険の対象ではありません。また銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

投資信託は預金等とは異なり、元本保証および利回り保証のいずれもありません。したがって過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。投資信託をご購入の際は店頭やインターネットに用意している「目論見書(目論見書補完書面を含みます)」の内容を必ずご確認のうえ、お客さまご自身でご判断ください。